

令和元年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 橋本 彰人	施策コード	04 - 11
		照会先	福祉局障がい者保健福祉課社会参加G(内線25-729) 高齢者支援局高齢者保健福祉課地域包括ケアG(内線25-668)	関係課	障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
	3 人・地域	(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進	高齢者(65歳以上)の就業率、障がい者の実雇用率(民間企業)
北海道創生総合戦略	A3931, A3932, A3933,	北海道 強靱化計画	知事公約	C0027,C0043
特定分野別計画等	北海道福祉のまちづくり指針、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(第7期)、北海道障がい者基本計画(第2期)、第5期北海道障がい福祉計画			

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道内の障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況にあることから、障がいのある人の一般就労への移行を促進し、企業等との連携・協働した就労支援の充実・強化を図る必要がある。 ・道内の就労継続支援B型事業所における月額一人当たり平均工賃は、全国平均を上回っているものの、地域で経済的に自立した生活を送る水準に達していない状況にあることから、工賃向上に向けた取組を推進する必要がある。 ・2025(令和7)年には、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者(75歳以上)となるが、高齢者人口が増加し、生産年齢人口が減少する人口構造にあっても、地域の活力を維持・向上させていく必要がある。 ・65歳以上の方の就業率は、以前より上昇しているものの、全国平均を下回っている状況にある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が働きやすい環境づくりを進めるとともに、アクティブシニアの方々が、高い意欲と長い人生で培った多様なスキル・豊富な経験を活かし、積極的に社会参加するなど、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。 ・障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、農福連携など福祉と地場産業との連携による就労の場の創出など、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進めるとともに、障がいのある方々が社会参加しやすい環境の整備を促進する。
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		3(3)A	【高齢者の社会参加の促進】 [道]広域的な研修の実施 など [市町村]活躍の場づくりなどを含めたコーディネート など	3(3)A	【障がいのある人の社会参加の促進】 [道]①条例・計画の整備・推進 ②福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 など [国]関係法令の整備 など [関係府省]厚生労働省 [市町村]福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 など [民間]①障がいのある人の就労支援・定着支援・受入(雇用・就労訓練の実施)など	H29
			H30		1,692,233	
					R1	1,475,194

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	3(3)A	<p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <p>○アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍することができる地域づくりを行うため、地域における助け合い活動の展開方法やサービスの担い手として必要な知識等についてのセミナーを実施する。</p>	3(3)A

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	0956	手話通訳者設置事業費補助金	会費収入や事業収益の増、寄付金の募集等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	新規会員の確保等による自主財源の確保を目指し、ICTを活用した独自の取組や、次世代の育成支援のため、学校等の講演などに取組んでいる。また、当課としても手話言語条例の普及啓発に取組み、聴覚障がい者への理解促進に努めている。
	0963	聴覚障害者福祉推進事業費	会費収入や事業収益の増、寄付金の募集等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	新規会員の確保等による自主財源の確保を目指し、ICTを活用した独自の取組や、次世代の育成支援のため、学校等の講演などに取組んでいる。また、当課としても手話言語条例の普及啓発に取組み、聴覚障がい者への理解促進に努めている。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(3)A	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターにおいて、職場不適応により離職した障がいのある人や、離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施(H30、R1)。 (H30 相談・支援件数～就業:46,658件、生活:45,555件 就職件数～506件) (R1.6末 相談・支援件数～就業:集計中、生活:集計中 就職件数～集計中) ・福祉的就労関係事業所の収益及び工賃の向上を図るため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、販路の確保や市場調査、商品開発等を実施(H30、R1)。 (H30 共同受注システムの運営:910施設登録、事業所と企業とのマッチングコーディネート:商談成立130件、商談会への参加:1回(1事業所参加 16品目出展)、ニーズ調査及び商品評価(個別経営相談):1回(授産製品開発に関する調査)、商品開発に係る研修:全4回(8事業所参加)、研修後の販売会の実施(4事業所参加)) (H30.6末 共同受注システムの運営:920施設登録、事業所と企業とのマッチングコーディネート:商談成立37件、商談会への参加:1回(1事業所参加 13品目出展)) ・障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解を促進(H30)。 ・障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント(農福連携マルシェ)や農業分野における障がい者就労セミナーを開催。また、農福連携の地域展開を目的に各(総合)振興局等において、「農福連携ミニマルシェ」を開催。 ・障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段や手話が言語であることなどについて、道民の理解促進を図るため、H30年度に全道6ヶ所でフォーラムを開催(釧路8/5、札幌9/1、帯広10/13、旭川10/20、北見11/4、函館11/18) ・条例普及啓発のパンフレットを作成し、市町村、学校、経済団体等へ配布 ・「障がいのある方への配慮と情報保障のための指針」を作成 ・「ミニ手話講座」、「イベント等での情報保障と配慮について」の動画を作成。「ミニ手話講座」はYouTubeで配信 	A3931 A3933		C0027 C0043	
3(3)A	<p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <p>アクティブシニアへのセミナーは、平成30年度、道内12ヶ所(浦河町、池田町、岩見沢市、旭川市、江別市、北見市、豊富町、函館市、釧路市、小樽市、室蘭市、留萌市)でほぼ予定どおり実施できた。アンケートの結果では、何か始めようという気持ちが高まった参加者が各会場9割以上で、その理由に「自分にもできることがあると気づいた」「他市町村の具体的事例が参考になった」等の記載が多くみられた。このことから、参加者の地域活動に対する意欲向上につながる研修会であったと評価できる。</p>	A3931 A3932			

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】</p> <p>障害者就業・生活支援センターの設置基準等の弾力化や工賃水準の向上と経営の健全化に向けた支援等、障がい者の就労支援の促進に向けて国に対し要望を行っている。(厚生労働省・令和元年7月)</p> <p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <p>地域で住まいや、医療、介護、介護予防、生活支援サービスなど総合的に提供する地域包括ケア推進のための地域特性に配慮した支援策の強化について、国へ要望。(厚生労働省・令和元年7月)</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>【高齢者の社会参加の促進】</p> <p>アクティブシニア等へのセミナーでのアンケート結果において、共助・互助の大切さ、住民主体での地域づくりの方法などを学習するためにはこのような研修会が必要との意見が多数見られた。また、仲間作りや意識共有の場として、このような研修会を継続的に開催すべきという意見もあり、引き続き、アクティブシニア等へのセミナーを開催する。</p>
-----------	---	-------------	--

令和元年度 基本評価調査

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	高齢者の就業率や、障がい者の実雇用率の増加に資する新たな雇用創出を図り、高齢者や障がい者が元気に活躍できる社会づくりを促進するため、経済部・農政部・水産林務部等の担い手不足対策との連携を図る。	-	経済部雇用労政課	・障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解を促進する(H30)。 ・農政部が開催する「北海道農業・農村労働力確保対策検討推進会議」及び「北海道農業分野農福連携推進連絡会議」合同会議に構成機関として出席し、情報提供・意見交換を行った(平成31年2月13日)。
		-	農政部農業経営課	
		-	水産林務部総務課	
-	経済部、北海道教育庁等と組織する「北海道障害者雇用支援合同会議」において、必要に応じて障がいのある人の雇用・就労支援に係る制度・施策の横断的な調整を図る。	-	経済部雇用労政課	・「北海道障害者雇用支援合同会議」を開催し、経済部や北海道教育庁等と情報交換を行った(平成30年7月19日)。
		-	経済部人材育成課	
		-	北海道教育庁特別支援教育課	
3(3)A	経済部と連携し、障害者就業・生活支援センターの運営を行うほか、求人要請や関係機関との連携会議を開催	0516	経済部雇用労政課	・経済部と連携し、障がい者雇用の一層の推進に関する経済団体への要請を行った(令和元年5月23日)。 ・経済部が開催する「障害者就業・生活支援センター設置促進連絡会議」に出席し、当該センターの指定に関する検討を行った(平成31年1月11日)。
-	アクティブシニア等活躍支援に当たっては、「生涯活躍のまち」構想を推進する市町村等に対する支援体制を構築するとともに、アクティブシニアの方々の本道への移住、定住を推進する総合政策部との連携を図る。	0209	総合政策部地域戦略課	今年度から施策間連携として位置づけ。今後、総合政策部の取組と連携を図っていく。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>アクティブシニアへのセミナーは14振興局管内につき1か所の市町村で開催する。各振興局管内において、積極的な活動を展開している好事例を2か所ほど選定し、セミナーで活動報告を依頼するなど、講師としての協力を得る。</p>	<p>NPO法人・シルバー人材センター・市町村 等</p>	<p>アクティブシニアへのセミナーは、平成30年度、道内12か所で開催し、ほぼ予定通り実施することができた。NPO法人等を講師とし、セミナーの実践報告において、助け合い、支え合いの街づくりができるまでのプロセス等具体的な活動の報告を得ることができた。</p>
<p>包括連携協定に基づく企業との協働により、授産製品の販路拡大及び障がいのある人の雇用や就労に関する道民の理解促進に向けた取組を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)三省堂書店 障害者週間(12月3日～9日)に障がいに係る書籍の特設コーナーを道内各店舗に設置。道の就労支援周知用チラシも併せて設置。 ・(株)セコマ ポイントを利用してギフトを選ぶカタログに授産製品専用ページを設定。 ・(株)イトーヨーカ堂 アリオ札幌店のイベントスペースを無償で提供いただき、毎月、授産製品の販売会を開催。 ・イオン(株) 道内のイオン2店舗で毎月1回2日間売場スペースを無償で提供いただき、授産製品の販売会を実施。 	<p>株式会社 三省堂書店</p> <p>株式会社 セコマ</p> <p>株式会社 イトーヨーカ堂</p> <p>イオン株式会社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)三省堂書店 障がいに係る書籍(12種類)の特設コーナーを道内各店舗に設置した。また、道の就労支援の取組を周知するチラシも併せて設置し、障がい福祉の理解促進を図った。 ・(株)セコマ ポイントを利用してギフトを選ぶカタログに授産製品専用ページを設定した。 6事業所35種類の製品を掲載済み。 ・(株)イトーヨーカ堂 アリオ札幌店のイベントスペースを無償で提供いただき、毎月1回2～3日間、授産製品の販売会を開催した。(年間売上:約350万円) ・イオン(株) 道内のイオン2店舗で毎月1回2日間、売場スペースを無償で提供いただき、授産製品の販売会を実施した。

令和元年度 基本評価調査

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか			
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1								
高齢者(65歳以上)の就業率(%) (暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1	達成度合	A	評価年度	h30	経済部や関係機関と連携を図りながら、高年齢者の社会参加に取り組んだことにより、目標値を達成できた。 R1年度も引き続き、当該が実施するアクティブシニア等へのセミナーにおいて、経済部が設置するサポートセンターを紹介するなどの取り組みを行う。			
	基準値	16.5	目標値	21.0	最終目標値	r1までに全国平均値以上	年度	h30	r1	進捗率				
[指標の説明] 65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	19.9	21.0	r1までに全国平均値以上	実績値	20.3	-	20.3
	北海道総合計画		3(3)A	増加	((実績値/目標値(全国平均値))×100)		達成率	102.0%	-	-				

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか			
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1								
障がい者の実雇用率(民間企業) (%) (暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r1	達成度合	A	評価年度	h30	最新の数値は、30年6月1日現在 ・北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。			
	基準値	1.90	目標値	2.2	最終目標値	R1までに法定雇用率(2.2%)以上	年度	h30	r1	進捗率				
[指標の説明] 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.16%	2.2%	r1までに全国平均値以上	実績値	2.2%	-	2.2%
	北海道総合計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		達成率	101.9%	-	-				

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか			
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1								
アクティブシニア等の研修会の受講者数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	D	評価年度	H30	H29年度は既存事業のセミナーと同時開催していたため、参加者が集まったが、H30年度は独立してセミナーを開催したため、参加者の参集に苦慮した。生活支援サービスを提供する多様な主体としてアクティブシニアの活躍支援は今後も重要であることから、高齢者が集まる場での研修実施や、市町村・生活支援コーでエネーターの協力を得るなど、実施方法や周知方法の工夫をしつつ継続が必要。			
	基準値	0	目標値	10,500	最終目標値	10,500	年度	H30	R1	進捗率				
[指標の説明] アクティブシニア(元気で活力のある高齢者等)を対象とした地域づくりに関する研修会の受講者数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8,900	10,500	10,500	実績値	7,086	-	7,086
	北海道創生総合戦略、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		3(3)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		達成率	79.6%	-	67.4%				

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R2					
福祉施設から一般就労への移行		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	D	評価年度	H29	・就労移行支援事業の事業所数がほぼ横ばいで推移し、その利用者を含めた福祉施設から一般就労への移行者数は目標に達していない。 一方、ハローワークを通じた障がいのある方の就職件数は増加傾向にあることから、福祉施設を利用しないで就労する障がいのある方が増えている状況にあると考えられる。
		基準値	895	目標値	1,343	最終目標値	1,343	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 福祉施設を退所し、一般就労した者の数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,343	1,343	1,343	
		北海道障がい福祉計画(第5期)		3(3)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	968	-	968	
								達成率	72.1%	-	72.1%	

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R2					
対象事業所の平均工賃月額		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R2	達成度合	D	評価年度	H29	・短時間の利用者が増加したことから、事業所全体の平均工賃月額が減少したものと考えられる。
		基準値	18,213	目標値	30,610	最終目標値	30,610	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 就労継続支援B型事業所における平均工賃月額		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	30,610	30,610	30,610	
		北海道障がい福祉計画(第5期)		3(3)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	18,810	-	18810	
								達成率	61.5%	-	61.5%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由								● 達成度合について						
								達成度合		A	B	C	D	-

令和元年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04	—	11
-----	----------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0951	3(3)A	障がいの地域づくりの推進に関する事務	障がいの権利擁護の推進等、障害者雇用支援合同会議の開催等、障害者就労支援基盤整備事業(道労働局)、障害者職場実習推進事業等に関する事務	障がいの者保健福祉課		0	0	2.9	1.7	4.6	36,662
0952	3(3)A	障害者就業・生活支援センター事業費	障がいの者の職業的自立を実現するため、就職面と生活面の支援を一体的に行う。	障がいの者保健福祉課		68,314	34,158	0.8	0.4	1.2	77,878
0953	3(3)A	障がいの者社会参加総合推進事業費	在宅の障がいの者を中心とした社会参加の推進を図るため、道及び団体において事業を行う。	障がいの者保健福祉課		38,394	19,197	0.4	0.0	0.4	41,582
0954	3(3)A	重度訪問介護等利用促進事業費補助金	重度障がいの者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準額を超えている市町村に対して助成する。	障がいの者保健福祉課		52,965	17,623	0.3	0.7	1.0	60,935
0955	3(3)A	身体障害者補助犬育成事業費補助金	身体障がいの者の就労や日常生活等を支援する身体障害者補助犬の育成等に助成する。	障がいの者保健福祉課		12,600	6,300	0.3	0.0	0.3	14,991
0956	3(3)A	手話通訳者設置事業費補助金	各総合振興局(振興局)社会福祉課及び当該団体に手話通訳者(非常勤)を設置する事業に対し補助する。	障がいの者保健福祉課		49,908	24,954	0.2	0.0	0.2	51,502
0957	3(3)A	市町村地域生活支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業に対し補助する。	障がいの者保健福祉課		1,093,509	1,093,509	0.6	4.0	4.6	1,130,171
0958	3(3)A	障害者保健福祉行政振興費(義務費)	在宅の知的障がい児、重症心身障がい児等に対し、専門医師等の協力のもとに、巡回して診断、治療、相談及び療育に関する助言指導を行う。	障がいの者保健福祉課		7,515	7,515	0.1	0.0	0.1	8,312

0959	3(3)A	視覚障害者情報提供施設運営費補助金	点字刊行物・録音物の製作及び貸出を行う施設に対して補助する事務	障がい者保健福祉課		66,104	34,254	0.2	0.0	0.2	67,698
0960	3(3)A	障がい者相談員設置費	聴覚障がい者及びその家族からの更生援護等の相談に応じ、自立と社会参加を促進するための相談員を設置する事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		646	323	0.2	0.0	0.2	2,240
0961	3(3)A	重度障害者医療的ケア支援事業費	日常的に医療的ケアを要する重度の障害者について、デイサービス事業所等の活動の場所へ看護師等を派遣するとともに、医療的ケア児コーディネータの養成など必要な支援を行う事業	障がい者保健福祉課		4,597	2,299	0.3	0.0	0.3	6,988
0962	3(3)A	知的障がい者援護促進事業費補助金	地域で障がい者を率先して雇用している企業等の有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労促進と社会的自立を図る活動への助成	障がい者保健福祉課		831	516	0.9	0.0	0.9	8,004
0963	3(3)A	聴覚障がい者福祉推進事業費	聴覚障がい者及び言語機能障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		1,840	920	0.2	0.0	0.2	3,434
0964	3(3)A	視覚障がい者福祉推進事業費	視覚障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		1,338	669	0.2	0.0	0.2	2,932
0965	3(3)A	中途視覚障がい者社会適応推進事業費	中途視覚障がい者を対象に失明間もない時期に社会生活適応訓練を行う事業者に対し補助する	障がい者保健福祉課		1,760	880	0.1	0.0	0.1	2,557
0966	3(3)A	身体障がい者福祉総合推進事業費	身体障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		5,868	2,934	0.2	0.0	0.2	7,462
0967	3(3)A	肢体不自由児者福祉推進事業費	肢体不自由児者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		4,676	2,338	0.2	0.0	0.2	6,270
0968	3(3)A	知的障がい者福祉推進事業費	知的障がい者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課		2,580	1,380	0.2	0.0	0.2	4,174
0969	3(3)A	障がい者就労支援推進事業費	北海道障がい者条例に基づき、知事の指定する非営利法人及び道による障がい者の就労支援に関する業務の推進。	障がい者保健福祉課		9,278	4,639	1.1	0.2	1.3	19,639

0970	3(3)A	農福連携促進事業	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	障がい者保健福祉課		8,787	0	0.3	0.0	0.3	11,178
0971	3(3)A	聴覚障がい者情報提供施設運営費補助金	聴覚・言語に障がいのある方の意思疎通を支援する施設に対する補助	障がい者保健福祉課		17,045	8,747	0.2	0.0	0.2	18,639
0972	3(3)A	遠隔手話サービス事業費補助金	聴覚障がい者がどこの地域に住んでいても必要な意思疎通支援が受けられるよう、遠隔手話サービスを実施する事業者に対して補助する	障がい者保健福祉課		1,379	690	0.2	0.0	0.2	2,973
0973	3(3)A	地場産業障がい者就労促進事業 (地域活性化雇用総合プロジェクト事業費)	水福連携など福祉と地場産業との連携を促進し、人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業において障がいのある方の就労を促進する。	障がい者保健福祉課		10,078	2,016	0.3	0.0	0.3	12,469
1031	3(3)A	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動の展開方法、ネットワークづくりの手法等に関する研修会を実施する。	高齢者保健福祉課		15,182	0	0.7	0.9	1.6	27,934
計						0	1,475,194	1,265,861	11.1	7.9	19.0

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(3)A	2			3		D指標あり	<高齢者(65歳以上)の就業率(%)(暦年)【A】> ・経済部や関係機関と連携を図りながら、高齢者の社会参加に取り組んだことにより、目標値を達成できた。 <障がい者の実雇用率(民間企業)【A】> ・庁内関係部をはじめ、国など関係機関と連携した求人要請や就職面接会などの取組の効果が現れている。 <アクティブシニア等の研修会の受講者数【D】> ・対象者にとって魅力的なプログラムとなるよう企画を工夫すること、細やかな周知を図ること、参加しやすい工夫を行い、参加者を参集する必要がある。 <福祉施設から一般就労への移行【D】> ・就労移行支援事業の事業所数がほぼ横ばいで推移し、その利用者を含めた福祉施設から一般就労への移行者数は目標に達していない。 一方、ハローワークを通じた障がいのある方の就職件数は増加傾向にあることから、福祉施設を利用しないで就労する障がいのある方が増えている状況にあると考えられる。 <対象事業所の平均工賃月額【D】> ・短時間の利用者が増加したことから、事業所全体の平均工賃月額が減少したものと考えられる。
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	3	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】 福祉と地域産業を結び付けたビジネスモデルの構築など、計画していた取組を着実に実施したほか、有識者等からの意見を踏まえ、障がいのある方の工賃向上に向けた支援を行うこととしている。</p> <p>【高齢者の社会参加の促進】 これまでに道内44ヶ所(うち今年度は12ヶ所)でセミナーを開催し、今後の人口構造の推移、国の方針、共助・互助による地域づくりの意義と地域支援事業の概要にかかる知識の普及啓発を図っている。</p>
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】 労働施策の充実・強化や工賃水準の向上に向けた施策の推進など、障がいのある人の就労支援について、必要な要望を国に対して実施している。</p> <p>【高齢者の社会参加の促進】 地域で住まいや医療、介護、介護予防、生活支援サービスなどを総合的に提供する地域包括ケア推進のための地域特性に配慮した支援策の強化について、国へ要望している。</p>
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】 障がいのある方の就労を支援する取組について、有識者等から有用な意見を聴取し、施策の推進に役立てている。</p> <p>【高齢者の社会参加の促進】 セミナーにおいて、研修の評価のみならず、参加者のニーズがわかるようなアンケートを実施し、把握に努めている。</p>
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】 障がいのある方の就労を支援する取組について、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。</p>
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<p>【高齢者の社会参加の促進】 NPO法人等を講師とし、セミナーの実践報告において等具体的な活動の報告を得ることで、アクティブシニアの具体的な活動の場の紹介や新たなサービスの創出に向けた取り組みのきっかけができています。</p>
<p>判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き続き推進					
D指標あり		a						
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(3)A	一般就労への移行に関しては、引き続き障害者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。 また、就労支援事業所の工賃についても、指定法人を中心として、授産製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。	改善(指標分析)	0952, 0970, 0973, 0969	障害者就業・生活支援センター農福連携促進事業 地場産業障がい者就労促進事業 障がい者就労支援促進事業費			C0043
②	3(3)A	【高齢者の社会参加の促進】 委託先・市町村と連携し、開催市町村が行っている高齢者向けのセミナーとの同時開催など高齢者が集まる場での研修実施や、実施方法を工夫する。また、多くの高齢者が受講できるよう、委託先だけでなく道からも案内を发出し、市町村・生活支援コーディネーター・社会福祉協議会の協力を得るなど、受講者を募る。	改善(指標分析)	1031	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	A3931 A3932		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
0956	手話通訳者設置事業費補助金	会費収入や事業収益の増、寄付金の募集等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	新規会員の確保等による自主財源の確保を目指し、ICTを活用した独自の取組や、次世代の育成支援のため、学校等の講演などに取組んでいる。また、当課としても手話言語条例の普及啓発に取組み、聴覚障がい者への理解促進に努めている。
0963	聴覚障害者福祉推進事業費	会費収入や事業収益の増、寄付金の募集等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	新規会員の確保等による自主財源の確保を目指し、ICTを活用した独自の取組や、次世代の育成支援のため、学校等の講演などに取組んでいる。また、当課としても手話言語条例の普及啓発に取組み、聴覚障がい者への理解促進に努めている。

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0956	手話通訳者設置事業費補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。
	II	0963	聴覚障害者福祉推進事業費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 障がいがあっても、いきいきと働くことのできる地域社会の実現のため、大規模小売店における授産製品販売会や共同受注システムの活用など障がいの者の就労支援施策の充実・強化を推進するとともに、農福連携や水福連携など福祉と地場産業が連携した新たな就労の場の創出に取り組んだ。 次年度は新たに農福商工連携共同受注窓口を設け、農福連携を実施している就労支援事業所等と民間企業の間で商品の受発注がされることによる工賃向上を目指す。</p>	<p>新規：農福商工連携による共同受注窓口 拡充：農福連携促進事業 改善：障がい者就労支援推進事業費 改善：障害者就業・生活支援センター事業費</p>
②	<p><新たな取組等> 介護分野での就労や生活支援の担い手をはじめ、地域の特色や個々のニーズに応じた多彩な社会活動を紹介するセミナーに拡充するとともに、新たに地域活躍支援コーディネーターを配置し、セミナーへの誘導や個々のニーズに合った地域活動への橋渡しを行い、元気な高齢者(アクティブシニア)等の地域での活躍を推進する。</p>	<p>拡充：介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0956	手話通訳者設置事業費補助金	<p>広く道民や市町村、民間企業等に手話言語条例の普及啓発や聴覚障がい者への理解促進を行い、イベントや研修等での手話通訳者の配置等、情報保障の必要性を周知している。 これに伴い、団体としては、独自に行っている民間企業等との契約の推進や講師対応等による事業収益の増額、新規会員の確保による会費収入の増、また新しくICTを活用した独自の取り組みなどにより自主財源の確保を進めている。今後は道補助金等以外の財源確保に向け、より一層の事業計画検討や見直しを実施していく。</p>
	II	0963	聴覚障害者福祉推進事業費	

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	2	3					5

次年度新規事業(予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0952	障害者就業・生活支援センター	改善	改善
0970	農福連携促進事業	改善	拡充
0973	地場産業障がい者就労促進事業	改善	改善
0969	障がい者就労支援推進事業費	改善	改善
1031	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	改善	拡充